「環境影響評価法施行令及び電気事業法施行令の一部を改正する政令案」 に関する意見の募集（パブリックコメント）について

「環境影響評価法施行令及び電気事業法施行令の一部を改正する政令案」についての御意見を募集するため、令和7年9月4日（木）から同年10月3日（金）までの間、意見の募集（パブリックコメント）を行います。

1. 背景

第217回国会において、環境影響評価法の一部を改正する法律（令和7年法律第73号。以下「改正法」という。）が成立し、公布されました。改正法には、工作物の建替えの事業に係る環境影響評価手続の見直し、環境影響評価に係る書類等の環境大臣による公開に関する規定の新設等の内容が盛り込まれています。

改正法の規定のうち、環境影響評価に係る書類等の環境大臣による公開に関する規定を含む一部の規定については、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとされていることから、これらの規定の施行に向け、「環境影響評価法施行令及び電気事業法施行令の一部を改正する政令」を制定することを検討しています。

2. 意見募集の対象

環境影響評価法施行令及び電気事業法施行令の一部を改正する政令案 概要
環境影響評価法施行令及び電気事業法施行令の一部を改正する政令案 案文

3. 意見募集要領

（1）意見募集期間

令和7年9月4日（木）から同年10月3日（金）まで
（※郵送の場合は締切日必着）

（2）意見提出方法

御意見は、次に掲げるいずれかの方法により提出してください。

① 電子政府の総合窓口（e-Gov）を利用する場合

e-Govの「意見募集案件」の一覧から「「環境影響評価法施行令及び電気事業法施行令の一部を改正する政令案」に関する意見の募集（パブリックコメント）について」にアクセスいただき、「意見募集要領（提出先を含む）」を御確認の上、「意見入力へ」のボタンをクリックし、「パブリックコメント：意見提出フォーム」より御提出ください。

e-Gov <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public>

② 郵送する場合

本資料末尾の意見提出様式により提出してください。

<注意事項>

- ・意見は日本語で提出してください。
- ・郵送の場合は、A4版の用紙に記載の上、封筒の表面に「環境影響評価法施行令及び電気事業法施行令の一部を改正する政令案」に関する意見」と明記して、以下の宛先まで送付してください。
- ・電話や匿名での意見提出はお受けいたしかねますので御了承ください。

<宛先>

4. 資料の入手方法

(1) インターネットの場合

電子政府の総合窓口 (e-Gov) <https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public>

(2) 郵送の場合

郵送による送付を希望される方は、140 円切手を貼付し、宛先に送付先の郵便番号、住所及び氏名を明記した返信用封筒（A 4 版の冊子が折らずに入るサイズのもの）を同封の上、「「環境影響評価法施行令及び電気事業法施行令の一部を改正する政令案」に関する意見募集関係資料希望」と封筒表面に明記し、意見提出を郵送する場合と同じ宛先まで送付してください。

切手が貼付された返信用封筒が同封されていない場合は受け付けかねますので、あらかじめ御了承ください。

5. 注意事項

- ・皆様から頂いた御意見については、氏名等個人情報に関する事項を除き、全て公開される可能性があることをあらかじめ御了承ください。
- ・記入漏れ、本要領に即して記入されていない場合には、御意見を無効扱いとすることがございます。
- ・御意見に対し、個別にお答えすることはできませんので、その旨御了承ください。
- ・御意見中に、個人に関する情報であって特定の個人が識別しうる記述がある場合又は法人等の権利等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に当該箇所を伏せることがございます。
- ・個人情報の保護については、適正な管理を行うとともに、他の用途には使用いたしません。

6. 問合せ先

環境省大臣官房環境影響評価課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

T E L : 03-3581-3351 (内線 7233)

〈意見提出様式〉

件名：「環境影響評価法施行令及び電気事業法施行令の一部を改正する政令案」に関する意見

住所：

氏名（企業・団体の場合は、企業・団体名、部署名及び担当者名）：

意見：

〈該当箇所〉（どの部分についての意見か、該当箇所が分かるように明記してください。）

〈意見内容〉

〈意見の理由〉（可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記してください。）